

# (過去問) 2017年度マクロ経済学2試験 (制限時間50分)

## 【注意事項】

1. 初めに、「学籍番号」(「学科記号」「年度」「番号」および最後のアルファベット1文字まで全て)を、それぞれマークカードの所定欄にマークすること。またマークカード裏面にも「氏名」と「学籍番号」を記入すること。以上の各項目にマーク漏れ・記入漏れがある場合、その答えは無効答案となる。
2. 解答は、設問の指示に従って最も適当な選択肢1箇所丁寧にマークすること。同じマーク解答欄に2つ以上のマークがある場合、その設問は不正解となる。
3. 問題は全部で??問あります。
4. 各問の「上記のいずれでもない」の選択肢は、その他の選択肢のどれも解答として望ましくない場合に選択すること。
5. 試験中の途中退室は認めません。いかなる場合も途中退室は棄権とみなし、未受験となります。
6. その他、問題に関して質問のある場合には、静かに挙手すること。

## 【記号一覧】

Y: 生産(所得), C: 消費, I: 投資, G: 政府購入, M: マネーサプライ, P: 物価, r: 実質利子率, T: 税金, L: 貨幣需要, ε: 実質為替レート, e: 名目為替レート

問 1. AD - AS モデルに関する記述として正しいものはどれか。(短期では物価は一定とする)

- ① 短期では、金融緩和で所得を増加させることができる。
- ② 長期では、金融緩和で失業を減少させることができる。
- ③ 短期の総供給曲線は、縦軸が実質利子率、横軸が所得の平面上の垂直な直線である。
- ④ 総需要曲線は、縦軸が物価、横軸が所得の平面上の水平な直線である。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 2. 以下の閉鎖経済のケインジアン・クロスモデルを考える。

$$\begin{aligned} \text{(消費関数)} \quad C &= 20 + 0.75(Y - T) \\ \text{(投資)} \quad I &= 20 \\ \text{(財政政策)} \quad G &= 20, \quad T = 20 \end{aligned}$$

このとき、均衡国民所得を求めよ。

- ① 120    ② 130    ③ 140
- ④ 150    ⑤ 160    ⑥ 170
- ⑦ 180    ⑧ 190    ⑨ 200
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 3. 問2と同じモデルを考える。政府購入乗数はいくつになるか。

- ① 0    ② 0.25    ③ 0.75    ④ 1    ⑤ 4/3
- ⑥ 1.5    ⑦ 1.75    ⑧ 4    ⑨ 15
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 4. 問2と同じモデルを考える。公共事業拡大でGを増加させるが、この支出拡大分を増税で補うとする。この場合の乗数(ΔY/ΔG)を求めよ。

- ① 0    ② 0.25    ③ 0.75    ④ 1    ⑤ 4/3
- ⑥ 1.5    ⑦ 1.75    ⑧ 4    ⑨ 15
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 5. 閉鎖経済でのIS曲線の式の例として正しいものはどれか。

- ①  $Y = 10 + 2r$     ②  $Y = 10 - 2r$
- ③  $Y = 10 + 2P$     ④  $Y = 10 - 2P$

- ⑤  $Y = 10 + 2\varepsilon$     ⑥  $Y = 10 - 2\varepsilon$
- ⑦  $Y = 10 + 2e$     ⑧  $Y = 10 - 2e$
- ⑨ 上記のいずれでもない。

問 6. 貨幣市場に関する記述として正しいものはどれか。

- ① 貨幣供給減少で、利子率は上昇する。
- ② 貨幣需要曲線は、垂直な直線である。
- ③ 利子率は資金借入の便益であり、「貨幣の価格」として解釈できる。
- ④ 所得が増加すると、貨幣需要は低下する。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 7. 「クラウドディング・アウト」に関する記述として、正しいものはどれか。

- ① 拡張的財政政策によって、実質利子率が上昇し、消費が減少することを指す。
- ② 長期の古典派マクロ経済モデルでは、この現象は生じない。
- ③ ケインジアンクロスモデルでは、この現象は生じない。
- ④ IS-LMモデルでは、この現象は生じない。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 8. 以下の閉鎖経済のIS - LMモデルを考える。

$$\begin{aligned} \text{(消費関数)} \quad C &= 5 + 0.5(Y - T) \\ \text{(投資関数)} \quad I &= 100 - r \\ \text{(財政政策)} \quad G &= 10, \quad T = 10 \\ \text{(貨幣需要)} \quad L &= 40 + Y - 2r \\ \text{(貨幣供給)} \quad M &= 60, \quad P = 1 \end{aligned}$$

このとき、均衡国民所得を求めよ。

- ① 20    ② 40    ③ 60    ④ 70
- ⑤ 80    ⑥ 100    ⑦ 120    ⑧ 140
- ⑨ 180    ⑩ 上記のいずれでもない。

問 9. 問8のモデルを考える。公共事業拡大でG=30になったときの均衡消費を求めよ。但し、T=10, M=60, P=1のままとする。

- ① 20    ② 40    ③ 60    ④ 70

- ⑤ 80    ⑥ 100    ⑦ 120    ⑧ 140
- ⑨ 180    ⑩ 上記のいずれでもない。

問 10. 問8のモデルを考える。公共事業拡大G=30に対して、中央銀行は均衡所得が公共事業拡大前(G=10, T=10, M=60, P=1のとき)と変わらないように金融政策を行うとする。このとき、マネーサプライMはいくつにしなければならないか。但し、T=10, P=1のままとする。

- ① 20    ② 40    ③ 60    ④ 70
- ⑤ 80    ⑥ 100    ⑦ 120    ⑧ 140
- ⑨ 180    ⑩ 上記のいずれでもない。

問 11. 問8のモデルを考える。物価がP=3に上昇したときの均衡所得を求めよ。但し、G=10, T=10, M=60のままとする。

- ① 20    ② 40    ③ 60    ④ 70
- ⑤ 80    ⑥ 100    ⑦ 120    ⑧ 140
- ⑨ 180    ⑩ 上記のいずれでもない。

問 12. IS - LMモデルに関する記述として、正しいものはどれか。

- ① 人々が将来に悲観的になって消費を減少させると、IS曲線は右にシフトする。
- ② 企業が将来に楽観的になって投資を増加させると、IS曲線は左にシフトする。
- ③ クレジットカード使用の規制で、貨幣需要が増加すると、LM曲線は上にシフトする。
- ④ 物価が上昇すると、実質貨幣需要が増加するため、LM曲線は上にシフトする。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 13. 財政政策の効果に関する記述として、正しいものはどれか。

- ① ケインジアン・クロスモデルでは、減税のほう政府購入増加よりも所得を増加させる効果は大きい。
- ② ケインジアン・クロスモデルでは、減税のほう政府購入増加よりも消費を増加させる効果は大きい。
- ③ IS-LMモデルでは、減税のほう政府購入増加よりも所得を増加させる効果は大きい。
- ④ IS-LMモデルでは、減税のほう政府購入増加よりも消費を増加させる効果は大きい。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 14. 「小国の仮定」の定義として、正しいものはどれか。

- ① 自国の実質利子率は、世界の実質利子率と等しくなる。
- ② 実質為替レートは一定になる。
- ③ 自国単独では、世界の実質利子率に影響を与えることができない。
- ④ 国際間での資金貸借が自由にできる。
- ⑤ 所得は一定になる。
- ⑥ 上記のいずれでもない。

問 15. 変動為替レート制下のマンデル・フレミングモデルでの政策効果に関する記述として、正しいものはどれか。

- ① 金融緩和で投資が増加する。
- ② 輸入規制で輸出が減少する。
- ③ 減税で投資が減少する。
- ④ 政府購入増加で消費が増加する。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 16. 固定為替レート制下において、日本銀行のターゲットが1ドル=100円だが、市場のレートが1ドル=120円だったとする。このとき、マンデル・フレミングモデルにおいて起こる現象として、正しいのはどれか。

- ① 貨幣供給の増加を招くため、LM\*曲線が右にシフトする。
- ② 貨幣供給の増加を招くため、LM\*曲線が左にシフトする。

- ③ 貨幣供給の減少を招くため、LM\*曲線が右にシフトする。
- ④ 貨幣供給の減少を招くため、LM\*曲線が左にシフトする。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

問 17. 総需要曲線に関する記述として正しいものは以下のどれか。

- ① 貨幣数量説と整合的な総需要曲線は、右上がりの形状をしている。
- ② IS-LM モデルで物価が上昇すると、IS 曲線が左にシフトし、均衡所得が低下する。この物価と所得の関係が、閉鎖経済での総需要曲線にあたる。
- ③ IS-LM モデルで物価が上昇すると、LM 曲線が下にシフトし、均衡所得が低下する。この物価と所得の関係が、閉鎖経済での総需要曲線にあたる。
- ④ マンデル・フレミングモデルで物価が上昇すると、IS\*曲線が左にシフトし、均衡所得が低下する。この物価と所得の関係が、小国開放経済での総需要曲線にあたる。
- ⑤ マンデル・フレミングモデルで物価が上昇すると、LM\*曲線が左にシフトし、均衡所得が低下する。この物価と所得の関係が、小国開放経済での総需要曲線にあたる。
- ⑥ 上記のいずれでもない。

問 18. 離職・就職のモデルを考える。離職率が2%、就職率が8%のとき、自然失業率は何%か。

- ① 2%    ② 4%    ③ 6%    ④ 8%    ⑤ 10%

- ⑥ 16%    ⑦ 20%    ⑧ 40%    ⑨ 80%
- ⑩ 上記のいずれでもない。

問 19. 次の表は、1996年9月にアメリカの最低賃金が4.25ドルから4.75ドルに引き上げられた前後の失業率である。空欄に当てはまる正しい数値はどれか。

	シングルマザー	労働者全体
96年 7-9月	8.5%	5.3%
97年 1-3月	<input type="text"/>	5.3%

- ① 0%    ② 5.0%    ③ 7.6%    ④ 8.5%
- ⑤ 9.1%    ⑥ 上記のいずれでもない。

問 20. 失業に関する以下の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 摩擦的失業とは、求人と求職者がすぐにはマッチングできないことで起こる失業をさす。
- ② 失業保険は、摩擦的失業を減少させる効果を持つ。
- ③ 賃金が硬直的でかつ均衡水準よりも高いと、失業が発生する。
- ④ 効率賃金の理論によると、高い賃金は企業にとって質の高い労働者を雇用できるメリットがある。
- ⑤ 上記のいずれでもない。

※問 18-20 は今年の後期試験は範囲外です。(前期試験の範囲でした)  
 ※昨年度は第 12 章総供給は試験範囲外でした

● 後期試験の解答はウェブサイトへアップします。解答ファイルのパスワードは以下です。 " x x x x x "